



ふかや

市議会だより

No.28

2012.11.1

9月定例会

決算総点検 2～6

補正予算 7

承認可決した主な条例等 8

市政のここが聞きたい 9～17

ボランティアさん紹介 18

明戸公民館

みんなのふれあい祭り

(裏表紙参照)

子どもたちの安全安心進む

—小中学校耐震工事全校完了へ—

平成24年第3回定例会は9月3日に開会し、25日までの23日間の日程で開かれました。
 今議会では、平成23年度決算認定関連議案10件、条例の一部改正4件、補正予算8件、調停の成立1件、そのほか2件の計25議案が市長から提出されました。また、議員提出議案1件及び請願1件を審議しました。

実質の単年度収支は2年連続黒字
 ただし、厳しい財政運営続く



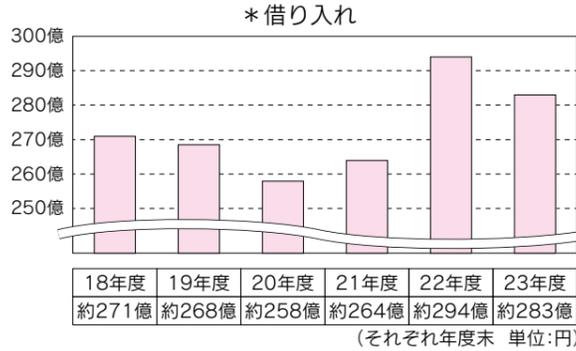
インターネット中継画像

平成23年度 一般会計 決算認定

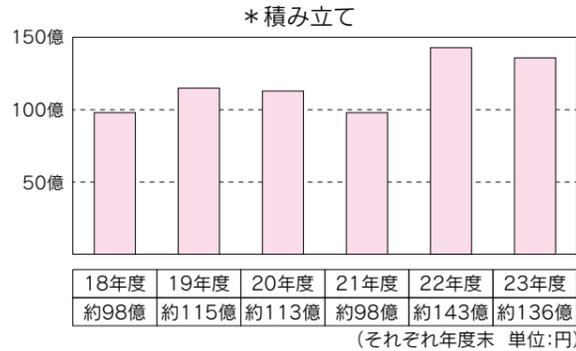
約502億5323万円(歳出総額)

どう使った?

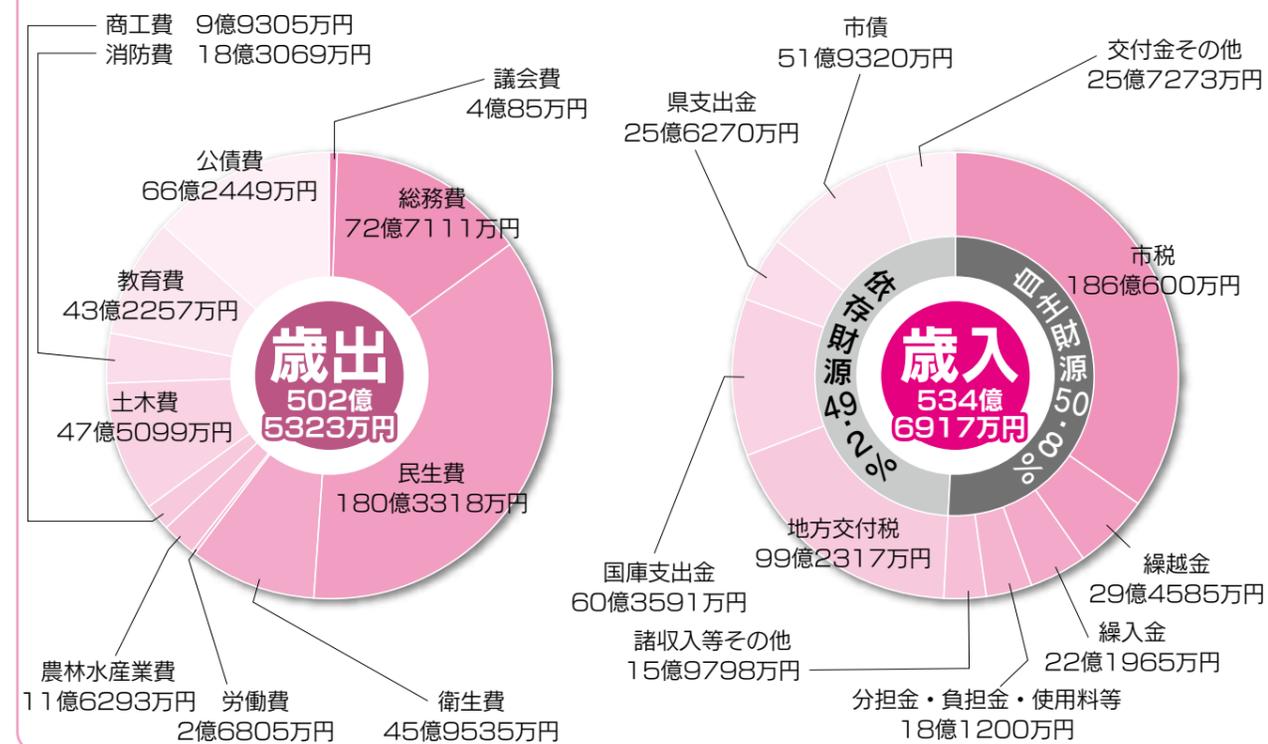
地方債残高 (一般会計)



基金残高 (一般会計)



23年度決算



歳入

〈交付税の大幅増〉
 理由：一昨年度(22年度)、「まちづくり振興基金」(約35億円)の造成を合併特例債の起債で行った。23年度に前述の起債分を一括償還したことにより、約24億円の交付税算入があり、交付税の大幅な増加となった。

収支は

* 単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は
 約3億3900万円の黒字

歳出

〈民生費の伸びが続く〉
 理由：子ども手当の支給や生活保護費の増加、社会保障費の自然増が

* 実質単年度収支(単年度収支から財政調整基金への積立金や地方債の繰上償還額など実質的な黒字要素を控除した額)は
 約8億3900万円の黒字

「議会あれこれ」議会本会議を傍聴してみませんか?…傍聴を希望される方は市役所3階議会議室までお越しください。次回の定例会の日程は最終ページのとおりです。

総務・消防費

常備車両購入

約4388万円
最新の消防特殊車両への更新について聞きたい。また、それらの購入明細は、



消防車両の更新は、年次整備計画に基づき実施している。消防ポンプ車は15年または20年。救急車は10年または走行距離15万キロメートル以上。はしご車は20年または25年。このよう

い。未納者が死亡している場合は、法定相続人に対して行っている。

防犯のまちづくり支援

約530万円

県支出金が23年度はゼロであるが、その理由は、学童用の防犯ブザーの購入に対して県の補助金があるが、23年度についてはトラック協会から防犯ブザーをいただいたので、ブザーの購入はしていない。

企業誘致推進

約977万円

企業誘致相談件数に比べて指定件数が少ないが、その理由は、相談件数については、例えば土地があるかないかの相談で企業名も明かされないものも件数に入れている。指定件数については、その年に操業が始まった企業ということになる。進出してくる企業も少ないということもあり、相談件数との開きが生じている。

決算総点検

特別委員会を設置

決算

環境・産業・土木費

河川環境対策

約46万円
補助対象河川は一級河川なのか。また河川浄化団体の規模及び補助金額は、補助対象河川は、一級河川限定ではない。また団体が実施する一回の浄化活動で数十から数百人の参加があり、10万円を上限に補



助金を交付している。

中央土地区画整理

約2億5706万円

23年度予算の執行率が63%と低い理由は、当該地区は密集市街地のため、他地区に比べ、用地交渉等に時間がかかっているためである。

遊休農地解消

約8万円

決算額が極端に減少している理由は、また、どのくらいの遊休農地が解消されているのか。農業者の減少により、遊休農地ではなく、すぐに活用できる農地が増えたため、補助金の利用が減った。23年度は0.44ヘクタール



が解消された。解消されている遊休農地が少ないが、増やす方法を考えているか。決算額は市の単独事業の0.44ヘクタールのみであるが、その他に国庫補助事業で1.99ヘクタール、農業委員会の現地調査で20.17ヘクタールの解消確認があり、合計で22.60ヘクタールであった。全体的な農家戸数の減少を考え、解消に向け努力しているが、農家人口等のバランスを踏まえて検討していきたい。

民生費 (社会保障)

生活保護費支給

約20億8047万円

生活保護事業の特定財源は何か。また、この制度が変わったのか。

生活保護法第63条、第78条(保護費を返還してもらう規定)の返還金及び徴収金で、従来は雑入としていたが22年度より特定財源として取り扱うよう改めた。

63条の返還金が増えている理由は何か。年金の遡及(そきゅう)支給や生命保険の解約返戻金、そして入院給付金等の発生による返還金が増えたためと思われる。

障害者施設助成

約171万円

23年度の事業実績は、11施設に助成した。内訳は施設工事3件。その他備品購入、公用車の整備等である。

がん検診

約1億1400万円

受診者の負担金が特定財源として計上されていない理由は、昨年より受診者が減った要因は、23年度からメチカルセンターに委託したため、特定財源ではなくなった。受診者については、昨年より市民への周知が早過ぎたためだと思われる。

病後児保育

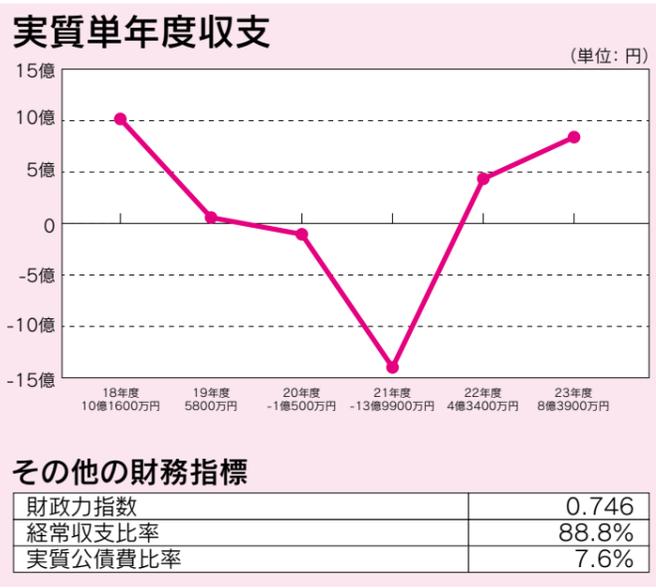
約758万円

登録者数及び利用状況の推移は、23年度の登録者数は46名、利用者は延べ190名、登録者数、利用者数ともに年々増加している。

医師確保推進

約2351万円

後期研修医研修資金貸与については23年度は実績がないが、今後見直す予定は、日赤の研修プログラムを受講する医師の少ないことが原因である。今後とも日赤と連携し、継続的に協議を行っていきたい。



教育費

小学校施設大規模改修

約5億6258万円

小中学校耐震補強及び大規模改修工事の総工費は、18年度から23年度まで、小中学校併せて、延べ19校を整備した。総工費約35億3725万円となる。

中学生補習学習運営

約41万円

中学生補習学習運営事業の内容と効果は、9月から2月に29名、延べ335回のボランティアを派遣した。中学3年生を対象とし各学校の状況により実施し、進学率も上がり効果があつた。



補習学習の様子

大学等入学支援

約92万円

入学金の貸付金支援制度であるが、利用者減少への対応は、広く周知する方法、事業の改善等を検討していく。

少人数指導

約3200万円

少人数指導員の増加とその効果は、学級数の多い学校に10名を増員。特に低学年の生活指導や学習規律に効果がみられる。

体育指導委員活動推進

約139万円

活動内容は、体育指導委員協議会でテーピング講習会、スポーツ団体を対象に事故防止講座を開催した。

学校総合支援員配置

約1089万円

支援員配置の効果は、各中学校1名配置。主な役割は(1)不登校、いじめの問題解決(2)通学路の安全指導(3)補習事業のコーディネートとして学習支援等である。



エアコン設置

その他不当な要求をしてくる保護者に対して警察・民生委員等と連携し対応している。

「議会あれこれ」決算特別委員会について...市の前年度決算について審査するために設置される特別委員会です。委員会は議長及び監査委員を除く全議員で構成されます。

承認可決した主な条例等

深谷市税条例の一部を改正する条例

問 提案理由に東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保とあるが、深谷市はこの財源を使って何を予定するのか。

答 災害時の情報伝達手段として中心的な役割を担っている防災行政無線の整備に充てる。

問 均等割りで500円の加算とあるが、10年間でどのくらいの額になるのか。

答 平成24年度市民税の均等割り納税義務者数は、6万8千人×500円×10年で3億4000万円を予定している。

問 県民税も500円の増税と聞いているが、**答** 県議会2月定例会ですらに改正が行われている。市民税500円の増税

をしなくてもいいという豊かな市町村もあると思うが、県内の他市町村の動向は。

答 県内63市町村のうち検討中が6団体あるが残り57団体が実施済みあるいは実施予定で、増税を行わない予定の団体はないと聞いている。

問 深谷市にとって防災上何が必要なのか議論した上で防災行政無線の整備に充てることとしたのか。

答 市民の多くの方に負担をお願いすることから、市民全体に関係する事業として整備することが必須の防災行政無線に決定した。

問 非課税になるのはどんな人か。**答** 均等割りが非課税となっている方は500円の加算はされない。

深谷市営住宅管理

問 埼玉県住宅供給公社に管理を委託するにあたって入居者、申込者が不便になることはないのか。

答 現在行っている市の管理と同等の管理を行うことになってるので不便になることはない。

省エネルギーモデル温室事業 使用料未収事案調停成立

議会の重要な役割に行政のチェック機能があり、深谷市議会では決算特別委員会を設置し、一つ一つの事業を詳細に審査している。

昨年9月決算議会で、省エネルギーモデル温室事業における施設使用者オーキッドファームの使用料未収が問題視され、議会は市に対し未収金の回収を要求した。市は、契約書遵守の立場から、契約に基づく使用料の支払いが施設使用継続の条件としたが、使用者からその額の支払いは不可能との回答があり、市は3月末日で契約を解除する旨を通告した。しかし、使用者が異議を唱えたため、さいたま地裁熊谷支部に調停の申し立てを行い、未収総額が違約金を含め1億2700万円、施設の明け渡しを11月末日とする裁判所の調停案が、9月25日議会で提出された。

議会は全会一致でこの調停案を可決承認し、9月27日にオーキッドファームとの間で市の調停案がほぼ全面的に認められる形で成立した。議会は合意内容の実現に向けての推移に注視していく。

問 委託料はどのくらいになるのか。

答 2100万円程度になると予定している。

問 深谷市にとっては委託することによって財政的なメリットはあるのか。

答 現在業務にかかわる職員は4人で、その経費は約3400万円。これが委託することにより業務にかかわる職員が一人で済み、委託料と合わせても2900万円から3000万円になり経費の節減につながる。

問 指定管理者とした場合

答 指定管理者とした場合は、入居決定等の決定権が付与されず市に一部事務が残ってしまうが、管理代行とした場合は事務を全て移行できる。

に比べてメリットがあるのか。

答 管理代行になった後、市にはどのような責任が残るのか。

答 管理代行後も法令で定められた管理義務や修繕義務などは、市の責任として残る。

希望する高齢者に緊急通報システムの設置を 設置対象を拡大する考えはない

問 緊急通報システム事業は原則としておおむね65歳以上の一人暮らし高齢者で常時見守りが必要な方を対象としている。だが疾患がなくても高齢者はいつ危険になるかわからず、また親族がいても一日中見守れるとは限らない。すべての高齢者が希望すれば設置できるような見直しは考えはないか。

答 例外として家族が病气や要介護などの場合設置の判断をしている。議員指摘の設置対象を拡大する考えはない。

問 公契約条例の制定を

答 市の発注する公共事業は現在最低制限価格が設けられているが、建設産業は重層下請構造で、労働者は低い賃金で働くケースが多くある。これに対し、一定の公務単価を保証することを定めるのが公契約条例であり、本市でも制定すべきではないか。

問 国において公契約条例の基本となるILO94号に批准していないことや、労使間の労働条件は、現行の法令により合意されることから、現状において公契約条例制定は考えていない。

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 清水睦
 - ①緊急通報システムについて
 - ②公契約条例について
 - ③国保の被保険者証について
- 吉田幸太郎
 - ①(仮称)寄居PAスマートIC開設に向けて
 - ②JR岡部駅始発の構想はあるか
 - ③外郭団体の代表者変更
- 加藤利江
 - ①庁舎等の耐震診断結果について
 - ②11月の産業祭について
 - ③姉妹都市との友好関係の継続的なつきあいかたについて
 - ④高品質堆肥製造センターの今後について
- 清水健一
 - ①子どもたちの安心安全について
 - ②地域コミュニティの活性化について
- 柴崎重雄
 - ①深谷市公共施設の老朽化について
 - ②暑さ対策について

- 武井伸一
 - ①小中学校について
 - ②高齢化が進む中で
 - ③排水路について
 - ④災害対策について
- 馬場茂
 - ①産業祭について
 - ②農業振興について
 - ③ドッグラン設置について
- 五間くみ子
 - ①学校施設の防災機能の向上について
- 清水修
 - ①本地内・前根岸の排水路の汚染について
 - ②学童保育の家賃負担について
 - ③補助金等見直し方針について
 - ④再生可能エネルギーの本格的な普及について
- 村川徳浩
 - ①市役所庁舎について
 - ②埼玉県から購入した旧埼玉県教育センターについて
 - ③(仮称)寄居PAスマートセンターについて

- 中矢寿子
 - ①思いやり駐車スペースの利用について
 - ②更なる防災力の強化について
 - ③ゴミの減量・資源リサイクル事業について
- 永田勝彦
 - ①川本明戸地区給水管
 - ②島山市道R197号線
 - ③上原市道P-40号線
- 高田博之
 - ①自動販売機の設置について
 - ②新庁舎建設に取組むべきである
- 加藤温子
 - ①「花いっぱい」のふかや」年中、来訪者増への工夫を
 - ②子供達への公平、平等の観点から
- 三田部恒明
 - ①人・農地プランについて
 - ②外国人患者の救急搬送について
- 田嶋均
 - ①深谷市の活性化について



緊急通報システム

清水 睦

国保の被保険者証について

問 滞納を理由に正規の被保険者証が加入者全員に発行されていない。全員に発行できないか。
答 資格証明書、短期保険証は、滞納者対策として税負担の公平性を保つために交付しているものである。

Q (仮称) 寄居PAスマートインターチェンジの開設は?

A 平成28年10月開通を予定している

吉田幸太郎

国土交通省より本年4月に連結許可されたが、その後の動きと今後の計画はどうか。

8月にネクスコ東日本と一市二町で基本協定書を締結し、今年度は測量設計、地元説明に着手する。平成25年度から用地買収、平成26年度から工事を予定している。

全体の費用はいくらなのか。また、ネクスコ東日本と各市町の負担はどうか。

全体事業費は約26億3千万円である。それぞれの負担額はネクスコが約12億5千万円、深谷市が約2億6千万円、寄居町が約3億3千万円、美里町が約7億8千万円となる。なお、深谷市方面のアクセス道路は、白紙状態なので、この費用には含まれていない。開通による深谷市のメリットは、交通の利便性が向上し、災害発生時の輸送等防災機能の強化が見込まれる。また、地域経済の活性化も期待できる。

JR岡部駅始発の可能性は

日鉱日石岡部槽油所跡地を活用した「岡部駅始発列車の創設」について、JR東日本とはどのような交渉をしているのか。

岡部駅始発列車の創設を毎年、県を通じて要望している。本年7月にもJR東日本高崎支社に要望書を提出したが、「現状では困難な状況である」との回答である。今後も引き続き、粘り強く要望していく。



日鉱日石岡部槽油所跡地

Q 市内経済の継続的発展のため産業振興条例を制定すべき

A 早急に条例制定に向けて動いていく

清水 健一

市内経済を支えている圧倒的多くは、中小企業、農家、店主であり、法律でも施策の実施が責務であると明示されているが、制定し実施するのか。

実効性の高い条例制定に向けて、早急に企業、農家、商店の聞き取り調査を来月から始める。

良いアンケートなら、市あるいは国の予算で行うべきだが、費用が掛からないものもあるので、今後、調査研究していく。

通学路の安全確保と対策状況は?

全国各地で登下校中の子どもの死亡事故が発生したが、2011の危険箇所が未整備である。市の対応は、本年度中に53%の整備を行う。

「いじめ」の実態と把握方法は? 昨年の全国小中高校の自殺者は200人となっている。全てが「いじめ」が原因とは言えないが、早期発見での対応が大切と思う。どのような対応を行っているのか?

各学校が子どもたちに対して、独自のアンケートを行っている。昨年の認知件数は9件で、全て解消している。Q・Uという効果性の高いアンケートを実施している学校があるが、費用負担はどうか?

5校がQ・Uアンケートを行った。費用負担は保護者やPTAである。

川本地区の3校の費用負担は? 県の研究指定校だったので、県の費用負担で行った。



Q 庁舎等の耐震診断結果について

A 市民会議などを設置し、整備改修の方向性を形づくりたい

加藤 利江

耐震性能の不足している本庁舎の今後の対応策は。

本庁舎のあり方については、例えば市民会議などを設置し、市民が望む庁舎の将来像に向けた整備改修の方向性を形づくっていききたい。

特に産業会館については、極端に耐震指標が低い、考えは。

産業会館等の耐震性能の不足して

いる外部庁舎の対応策については、議会からも意見をいただき、検討する。

11月の産業祭について

今年開催場所は。

実行委員会において昨年度同様、中心市街地の中山道沿線に決定した。

姉妹都市との継続的なきあいかたについて

フリーモント市への中学生海外派遣事業は現在どのような状況になっているか。事業仕分けも参考に廃止した。

高品質堆肥製造センターの今後は

一度も黒字になっていない施設について執行部は今後どう対応するのか。運営を個人または組合に移譲するか施設の廃止も含めて検討していく。



高品質堆肥製造センター

Q 老朽化した公共施設の整備改修はどうか

A 行政と市民が意見交換、検討しその方向性を形づくりたい

柴崎 重雄

現在の本庁舎は昭和41年5月建設で45年経過し老朽化、耐震性に問題がある。①今後の庁舎整備として、どの程度検討しているか。②近隣自治体の耐震改修と建て替え事例を聞きたい。

本庁舎には耐震性能不足、老朽化、狭あい、分散による事務・管理の非効率などの課題がある。①今後の本庁舎の整備改修の方向性については行政と市民が意見交換、検討の場を設置し整備改修の方向性を形づくっていききたい。②秩父市は新庁舎建設の予定。熊谷市は耐震補強工事予定。行田市は耐震補強工事施行中である。

暑さ対策はどうか

今夏、7月中旬から9月過ぎまで太平洋高気圧に覆われ、連日、猛暑日が続いた。過去の例からいろいろ対策を講じられたと思う。緑のカーテン、公共施設や大型店のまちなかオアシス、クールスカーフ等、様々である。そこで市民、学校への対策はどうか。学校施設のエアコン設置が中学校は6月末まで、小学校は8月末までに



エアコン設置された教室

「議会あれこれ」一般質問ってなあに? ... 議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。9月議会では16人の議員が質問をしました。

小中学校いじめの対応と対策はどうなっているのか

いじめ対応生徒指導連絡会議を実施している

武井 伸一

教育委員会と学校との連携はどのように行われているのか。今後とも迅速な連絡・報告・相談を基本に教育委員会と学校はもちろん関係機関とも連携を密に図り、いじめを許さないという意識を共有して対応していく。

高齢者の健康作りについて

高齢者の運動不足が聞かれるが、健康作り推進のためにも、積極的に高齢者向けのスポーツを支援していく考えはあるか。

深谷市高齢者福祉計画を参考として、公民館事業も含め高齢者がいろいろなスポーツを行えるようスポーツ団体の協力を得ながら、活動参加への支援をしていく考えである。

敬老会についてもっと参加者を

敬老会の参加者が31・98%と少ないが敬老思想の高揚を図り生活の励みになることが目的とあるが施策の内容を聞きたい。敬老会の開催は家族はもちろんの



こと、地域全体で身近な高齢者を敬い、長寿を祝い、敬老意識の高揚を図るうえで重要な施策と考えている。より参加しやすく地域住民主体の敬老会となるよう敬老会事業の充実を努めていく。75歳まで敬老会対象者を引き上げるのはなぜか。ほとんどの市町村が敬老会の対象年齢を75歳以上としていることなどを考慮したものである。

今年の産業祭で農産物の共進会は実施するのか

市内農協及び農業関係団体の意見を確認している

馬場 茂

本年度も産業祭が中心市街地で開催されるが、農産物の共進会の実施は。共進会を望む声があることから、共進会に関する市内農協及び農業関係団体の意見を確認し、実施するかどうか決定したい。

各部門の会場の変更はあるのか。昨年度の反省点を踏まえて、実行委員会決定する。

遊休農地の解消は進んでいるのか

平成21年度は約124ヘクタール、22年度は126ヘクタール。23年度は129ヘクタールと遊休農地は増えている。アグリハローワークや利用権設定促進事業により、遊休農地が解消されるよう関係部署と連携し努めていく。意欲ある農家への農地の集積は進んでいるのか。平成23年度における農地の利用権設定の面積は約123ヘクタールで、その内認定農家への集積は約58ヘクタールで、約半数の面積が意欲ある農家への集積となっている。



産業祭農業ブース

一般質問記事の掲載は、通告順です。

防災機能の強化で学校施設の充実を

計画的、効率的な対策を研究していく

五間くみ子

通常学校施設は、児童生徒の学習生活の場であるが、大規模災害発生時には地域住民の応急避難所としての役割を担う。学校施設の安全性、防災機能の確保は極めて重要であると思うが、そう認識している。

文科科学省の有識者会議による緊急提言の幾つかについて伺うが、避難所になりうる特に体育館について、非構造部材（天井材、照明器具等）の耐震化の現状および今後の取り組みは。本市では、各学校において毎月1回、教職員による「安全点検」を実施し、不具合について学校、教育委員会で随時対応している。今後、文科省の「耐震化ガイドブック」等を参考に、計画的、効率的な点検方法や対策方法を研究していく。

避難場所としての諸機能確保についての取り組みと教育委員会と防災担当部局との連携は。平成21年度整備した体育館を皮切りに計画・設計段階において、防災担当と協議し、情報通信設備、洋式トイレ、網戸、スロープ等設置した。



ライフラインが被災した場合に備え、地下ピット型トイレ、太陽光など自然エネルギーを利用した発電システムの設置、プール水を利用するための浄水器又は防災井戸の設置等取り組み考えはないのか。必要な機能は、施設担当課と協議しながら可能な限り整備していきたいが、大規模な被災時に備えすべての準備等は難しいことから、民間との災害応援協定を充実させていきたい。

脱原発で再生可能エネルギーの本格的な普及を

本格的な普及に向け、さらに取り組みを強化する

清水 修

福島原発事故の教訓をふまえ、脱原発で、省エネや再生可能エネルギーによる持続可能な地域社会を築くために、市は積極的な対策を。自然エネルギーへの転換が求められる中、職員による「新エネルギー施策等検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。これまで、太陽光発電の普及や省エネ対策などに取り組んできたが、さらに新エネルギーへの具体的な方策を講じていきたい。原発はなくすべきだと思いが、実現に向けて課題も多い。

福島原発事故の教訓をふまえ、脱原発で、省エネや再生可能エネルギーによる持続可能な地域社会を築くために、市は積極的な対策を。自然エネルギーへの転換が求められる中、職員による「新エネルギー施策等検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。これまで、太陽光発電の普及や省エネ対策などに取り組んできたが、さらに新エネルギーへの具体的な方策を講じていきたい。原発はなくすべきだと思いが、実現に向けて課題も多い。

本田・前根岸における工場処理水による排水路汚染の改善対策を

カット野菜工場の処理水による排水路の汚染については、一年以上前から地域住民より悪臭や井戸水への影響を指摘されているが、市は、この間どのような指導をしてきたのか。また、今後の対策は。工場排水に指導権限のある北部環境管理事務所と指導してきた結果、沈殿槽とスクリーンが設置され野菜くずは流していないが、水に溶け込んだ野菜



自然エネルギーの既存量

Q

合併特例債を使って市役所庁舎の建設を検討しては

A

耐震性能確保対策のため特例債の活用を検討する

村川 徳浩

市役所庁舎の建て替えをするために合併特例債を使えば、市の負担は実質約3分の1で済む。特例債が有効なうちに建て替えを検討すべきでは。

深谷市にとって大変有利な起債であるが、建て替えや大規模改修は市の一存という訳にはいかない。議会の意見を聞き、例えば市民会議などを立ち上げ議論した上で進めていきたい。

期限延長されたとはいえ、国の財政状況は厳しく、いつまで特例債が使えるかわからない。庁舎の建て替えや移転の計画がなかなか打ち出せないのは、市長選挙の影響を考へてのことか。

全国の首長は誰でも選挙の時にこの問題を出していく風潮があるのは事実である。しかし合併当初からこの問題は議論されていて、プロジェクトチームに検討するよう指示を出していた。そんな時に東日本大震災が起こった。市民感情を考へると市役所を優先しにくい状況であるが、十分議論を重ねたうえで判断する覚悟はある。

庁舎機能を集約できる広さがあり、耐震基準を十分満たしている教育センター跡地に市役所本庁舎を移転しては、



旧埼玉県立総合教育センター

慣れ親しんだ庁舎を離れるといった市民感情、駐車場問題等があり簡単にはいかないが、市民の皆さんの意見を聞き検討していく。

仮称寄居PAスマートインター開設
アクセス道路の計画が白紙では、平成28年の開設に合わないのでは。

アクセス道路が間に合わない大型車両等の通行の支障が予想されるため、今年度中にルートを確認し、来年度から整備を進めたいと考へている。

Q

ゴミの減量・資源リサイクル事業の継続は必要なのか？

A

3R活動推進の啓発に有効と考へるので継続していく

中矢 寿子

この事業は、紙資源価格の低落で、新聞紙などがゴミとして排出され、焼却場がパンク状態になったために、ゴミの減量対策として平成2年に施行されたと聞く。その後、平成11年から週一回の資源ごみ回収の日が設定されたことで、ゴミの減量・資源リサイクルという本来の目的は果たせたと思う。

環境や安全性を考へても、この事業を廃止すべきではないか。

行政回収と奨励金事業の相乗効果や、小中学生を含む市民の、3R活動実践の場としての意義があり、この制度は継続したい。環境や安全性については、当該団体に考へてもらおう。

思いやり駐車スペース利用について
このスペース利用対象者は、見ただ目でわかりにくい人もいる。誰でも分かる「見える化」の推進を考へるべきと思う。利用許可証（カードまたはステッカー等）の発行してはどうか？

利用証発行については、埼玉県の動向を注視して行く。本年は、県が取り組む「障害者用駐車場マナーアップ



キャンペーン」に併せた啓発を行い、本来必要とする方々が利用しやすい環境作りを推進したい。

更なる防災力の強化について
災害活動などに機動性を有する消防バイクの導入を考へてはどうか？

消防バイクは現状において必要性が薄く、現状の消火活動に特段の支障はきたしていないため、導入は考へていない。

Q

川本明戸地区給水管は、石綿管にて布設、至急交換を

A

来年度より順次交換していく

永田 勝彦

川本明戸地区給水管は、昭和40年代、総戸数75戸への水道供給を石綿管にて布設。すでに45年間経過している。承知のとおりエタニットパイプには発がん性物質が含まれていると言われている。住民の不安を考へると布設替

えは急務である。可及的速やかな交換を切望する。

来年度、一部を着手する。残る布設管については、平成32年度までに完了する。

した。寄居警察署では、調査のうえ、公安委員会に対処策のための要望書を提出することである。

上原市道P・40号線
上原市道P・40号線は降雨時、雨水の流出先がなく、そのため当医院へ診療に訪れる患者が困窮している。雨水の流出先の確保が急務である。早期の解決を図り、患者の不安を払しょくされたい。

自治会の要望に基づき検討する。

Q

本庁舎建設に取り組むべきである

A

「市民会議」など設置し協議していく

高田 博之

庁舎の耐震診断の結果は、大震災に対して崩壊する危険性が高い1s値0.21である。

古い庁舎を補強しても安全は確保できないのではないか。

耐震性能は確保できても耐用年数は延びるわけではない。他にも老朽化狭あい、分散による事務の非効率などの課題がある。耐震性能確保の視点のみならず、今後の本庁舎のあり方そのものを検討する必要がある。

庁舎建て替え検討会議など立ち上げたかどうか。

整備改修の方向性につき市民と意見交換しながら検討していく。また市民の代表や議員等で構成する例えば市民会議などを設置していきたい。

今の庁舎は昭和41年に完成した4902平方メートルだが、新庁舎を作るとしたらどのくらいになるか。

標準規模で16000平方メートル
予算はどのくらいになるか。
約65億円くらいである。
合併特例債の限度額はいくらか。



市役所自動販売機

「議会だより」はホームページでも見られます。市のホームページを開き、「深谷市議会」「市議会だより」(PDF版)の順にクリックしてください。創刊号からご覧いただけます。

花いっぱいのもちづくりを市民運動で！

市長自ら、市民に働きかけていく

加藤 温子

問 来年4月「ふかや花フェスタ第10回記念大会」と「全国花のまちづくり深谷大会」が同時に開催。花のまち深谷市として迎えるには。

答 アダプト制度の簡素化で街路樹下の草を花に変え、水くれ、除草管理とコスモス街道の春の植栽等を協力依頼し、花と心でもてなす市民協働の花のまちづくりにもつていきたい。市長自ら対話集会202で働きかけていく。

問 ハンギングバスケットの設置は。深谷駅通り等に設置予定。

問 花種・土・肥料購入代の支援は。考えていない。百合の球根、ゴミ袋、軍手等提供。花苗は多めに準備中。

問 子供達への公平、平等の観点から子ども議会は、中学校10校で20名、小学校19校で19名が参加しているが子ども議員の選出方法は。



子ども議会

答 今年度は15名が自分で立候補。2名が友達やクラスからの推薦。22名が先生からの指名である。

問 参加できない生徒への対応は。学校のホームページでの紹介や子ども議会のDVDを配付する。学級や全校で議会の様子を紹介、議会報告会を開く等で対応している。

問 過去の質問で実施された事業は。小中学校のエアコン設置(本年度設置完了)と市イメージキャラクター「ふっかちゃん」の誕生などがある。

問 将来の夢を語る立志式を各校で。大変良い試み。良さを広めていく。アーティスト倶楽部事業の今後の進め方は。

答 地域の団体との共同事業を研究していく。

青年就農給付金の申請状況、および「人・農地プラン」作成状況は？

給付金では22名の給付意向、プランは地域の実情に即したものに

三田部 恒明

問 青年就農給付金(最長5年間、年間150万円、原則45歳未満、所得250万未満)で特に、市主体となる「経営開始型」について、22名の給付意向。支給要件は満たされているか？

答 本申請を済ませられた方は2名であり、随時、本申請を促していく。

問 実際の給付が始まるのはいつか？支給は半年ごと。今月中の申請が出来れば、10・11月には支給開始。

問 「人・農地プラン」作成について、現在、意向調査の回収率は？

答 回収率は40%である。

問 内容であるが、人・農地の今後の分析というより、プランが前提となる規模拡大加算・青年就農給付金等の活用意向から始まっている。ねらいは？

答 プラン作成の有利性を重視した。これから深谷市は地域との協議の場に移行していく。人・農地プランの地域の原則は集落。市は「地域」をどう捉え考えているのか？

答 今考えているのは農協の単位。理由は農地利用集積円滑化事業の中心であること。ふかや農協については範囲



音声式外国人救急搬送シート

問 外国患者の救急搬送について。音声式外国人救急搬送シート掲載を。

答 音声式ではないが、現状では、情報収集シートが機能している。

副市長二人制の中間総括を

時代に呼応する地域主権構築のため

田嶋 均

問 市長のプロバガンダである「選択と集中」とは、旧来の権利や既得権を見直し健全な自治体運営を模索する改革を推し進めることであると勝手に解釈しているが、副市長二人制が市民に充分理解されているとは考えにくい。本末転倒の議論や偏った情報が流れている。二年間の実績を踏まえ、二人体制のメリット・デメリットを検証し、市民に対する説明責任を果たす時期ではないか。

答 企業誘致などの対外的な交渉を進めることと、庁内の重要施策への速やかな対応が両立でき、市長の攻めの姿勢をサポートする体制を構築できた。

問 今の答弁で市民のどれだけが納得するか。同規模の自治体では副市長一人体制で機能しているのに、なぜ深谷市では二名必要なのか。従来の説明を繰り返すだけでは市民感情としては受け入れられないのではないか。

答 中長期的な成果を目指す市政運営する上では、攻めの歳入確保、歳出削減の改革を徹底する必要がある。現在の体制は将来に向けた礎を築き、本



深谷市役所

市市の未来に繋がると確信している。

問 市の人口減少について。国勢調査によれば、市は5年間で2千人の人口減であり、今後も減少傾向を予測しているが、その内的要因、外的要因は分析しているのか。

答 少子高齢化が大きな要因と考えており、全国的な問題である。

問 高校卒業後、進学や就職等による市の流入出動向などの調査はしたか。調査は難しいが、研究したい。

請願の審査結果

請願第11号 (採択)

埼玉県立深谷商業高等学校専攻科の昇格による埼玉県立深谷商科短期大学設置の意見書を埼玉県に提出することについて
深谷市藤野木1-1-8
加藤 裕康

意見書(抜粋)

埼玉県立深谷商業高等学校は、平成6年に、別名スーパー・カレッジと称する高校卒業後2力年間履修の全国唯一の商業に関する情報会計専攻科が設置され、高度な専門知識・技術を修得した人材を育成してきた。平成25年、同校専攻科創設20周年を迎えるにあたり、埼玉県商業専門教育の充実発展と県北地域の振興に資するため、同校の専攻科を県立商科短期大学に発展的に昇格させることを強く要望する。

賛成討論

専攻科の主たる学習目標は国家資格の取得であり、履修者は高等学校専攻科修了となるが、この制度は短期大学と同格の2力年の教育課程を修了するにもかかわらず、学歴は高校卒である。このため社会認知度が低く、履修者は進路選択等で不利な状態を余儀なくされており、高校専攻科の短期大学への昇格が切望されている。また、短期大学でより高度な専門的知識を備えた人材が養成されることは、深谷市はもとより県北地域の教育・文化・経済の振興・活性化をはじめ、本県の産業と経済の発展に寄与するものと思われる。

反対討論

専門学校と短大では入学する学生の考え方が異なるため、国家資格を目指している生徒は、短大での一般教養に費やされる時間は遠回りに感じるかもしれない。目指す方向が異なるうえに、入試の際に専攻科の生徒は受験科目によっては不利になるかもしれない。また、この請願によると、各商業高校から簿記、情報関係の資格を取得した目的意識の高い卒業生を入学させ、とあるが商業高校からの入学だけで商業短期大学ができるのか、それを文科省が許可するのも明示されていない。在校生、保護者、教職員、OB会、市民、この人たちが専攻科を短大へ昇格させることにそれほど関心を持っていないことから、現時点では時期尚早である。

議員名	深谷	和光	会	公明党	深谷	志民	共産	彩新	無	審議結果
為谷剛	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
小森秀夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
柴崎重雄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
吉田幸太郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
馬場健一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
仲田稔	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
倉上由明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新井清	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
松本政義	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
須藤邦夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
中矢寿子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
五間くみ子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
三田部恒明	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
武井伸一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
永田勝彦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
高田博之	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
加藤温子	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
加藤利江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
清水修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
清水陸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
田島信吉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
田嶋均	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
村川徳浩	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
石川克正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

ふかや市議会たよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL073-050503)へご連絡ください。



12月定例会の日程のお知らせ

11月26日 ▶ 12月14日

平成24年12月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

11月26日(月)	開会・議案説明
27日(火)	議案説明
29日(木)	議案質疑
30日(金)	〃
12月 3日(月)	環境都市委員会
4日(火)	総務委員会
5日(水)	市民産業委員会
6日(木)	福祉文教委員会
10日(月)	一般質問
11日(火)	〃
12日(水)	〃
14日(金)	討論・採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。
TEL 048(574)6662
FAX 048(574)6673

**議会インター
ネット配信**
議会中の
生中継・録画配信

ボランティアさん紹介

ここでは市内で活動されているボランティアさんを紹介しています。

「深谷市赤十字奉仕団」 のみなさん



深谷市赤十字奉仕団

委員長 吉田光枝

深谷市赤十字奉仕団は、団員463名擁する市内最大級のボランティア団体です。主な活動は、深谷赤十字病院の自動再来受付機の操作補助、献血会場での受付、深谷市福祉健康まつりや深谷市総合防災訓練などに参加し非常食の炊き出し訓練を実施しています。



また、友好都市の新潟県南魚沼市及び岩手県田野畑村の赤十字奉仕団と協定を結び、災害発生時の協力及び平時の交流を行っています。少しでも興味をお持ちの方は社会福祉協議会までご連絡ください。

【表紙の写真】

11月第1土曜日に開催されている「明戸地区みんなのふれあい祭り」昨年の様子です。

郷土愛を高めるとともに「ふるさと明戸」を再確認していただくために多くの地元関係者の熱意により開催されているそうです。

今年11月3日(土)明戸公民館敷地内及び体育館で、第18回目のお祭りが開催されるようです。世代を超えた様々な方のふれあいと、地域を愛する想いが、明戸の皆さんの絆の醸成になりますように祈っております。

編集委員会

委員長	石川 克正
副委員長	五間 くみ子
委員	加藤 温子
清水 修子	
高田 博之	
田嶋 均之	
為谷 剛	
中矢 寿子	
三田 恒明	
村部 浩	

編集後記

9月議会では、決算特別委員会を設置し、深谷市で昨年一年間どのようなお金が使われたかについて審議いたしました。前年度の決算を審査するだけでなく、議会として執行上の要望等を附帯決議として執行部へ伝えました。議員の熱意を受け取ってもらえたいと思います。

今号では昨年度のお金の使われ方について、記事を執筆いたしました。今後より良い広報を目指してまいります。
高田 博之

